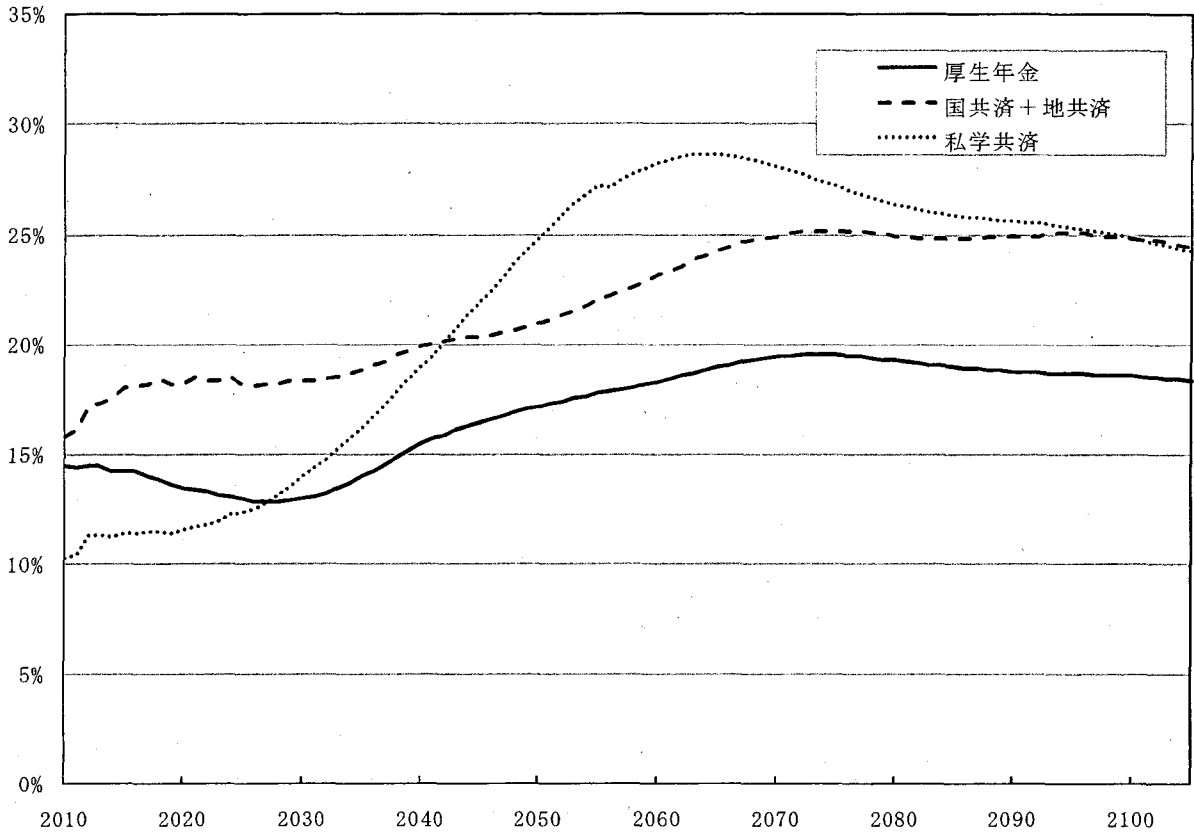


(図表 2-4-5) 独自給付費用率の将来見通し



(図表 2-4-6) 独自給付費用率の将来見通し

年度	厚生年金 %	国共済+地共済		私学共済 %	
		国共済 %	地共済 %		
2010	14.4	15.8	15.9	15.8	10.3
2015	14.3	18.0	16.4	18.6	11.4
2020	13.4	18.2	18.3	18.2	11.5
2025	12.9	18.2	18.3	18.2	12.3
2030	13.0	18.3	18.3	18.3	14.0
2035	14.0	18.8	18.8	18.8	16.2
2040	15.5	19.9	19.9	19.9	19.0
2045	16.5	20.3	20.3	20.3	21.9
2050	17.2	20.9	20.9	20.9	24.9
2055	17.8	22.0	21.1	22.3	27.2
2060	18.3	23.1	28.2
2065	19.0	24.2	28.6
2070	19.4	24.9	28.1
2075	19.5	25.1	27.2
2080	19.3	24.9	26.4
2085	19.0	24.8	25.9
2090	18.8	24.9	25.6
2095	18.7	25.0	25.3
2100	18.6	24.8	24.9
2105	18.4	24.4	24.3

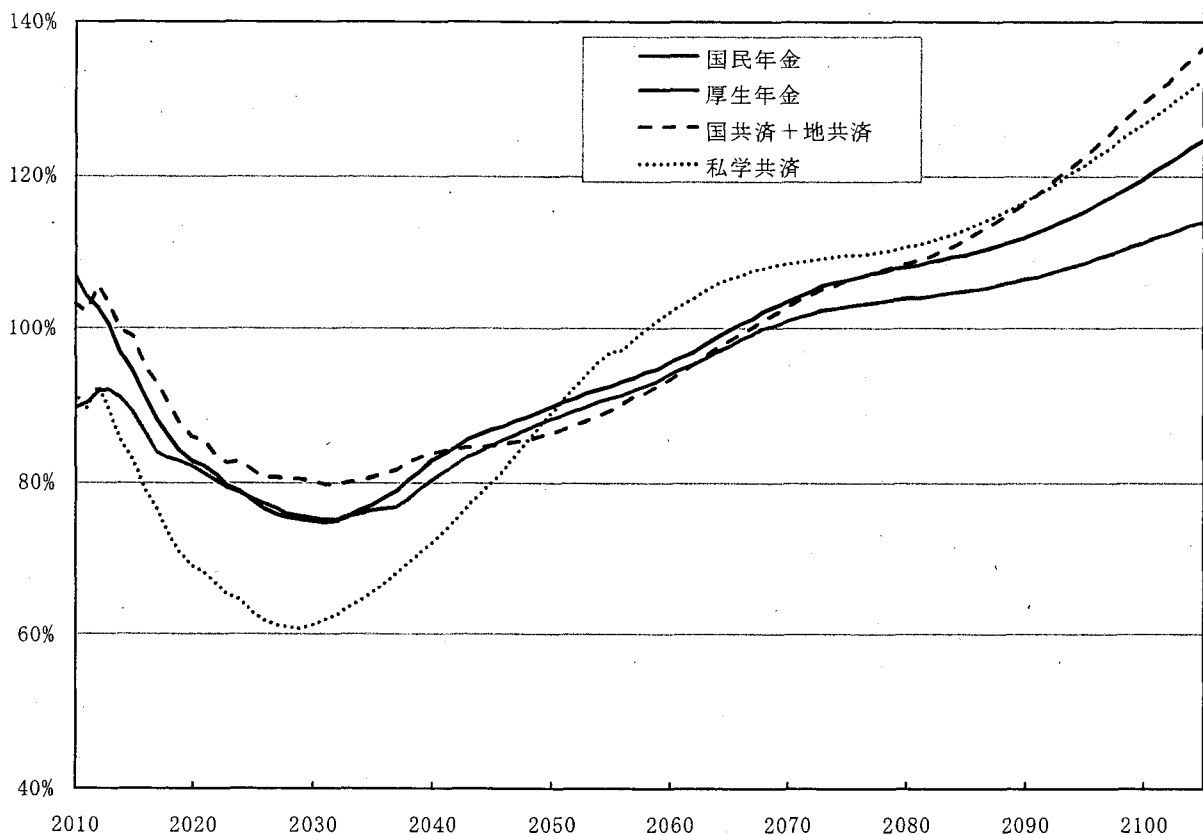
④収支比率の将来見通し

収支比率は、「保険料収入＋運用収入」に対する支出額のうち自前で財源を用意しなければならない分である「実質的な支出額－国庫・公経済負担」の比率である。収支比率が100%以下であれば、自前で用意しなければならない財源を保険料収入と運用収入で賄っているが、100%を超えると、積立金の取崩し等による財源確保が必要となる。

収支比率の将来見通しをみると（図表 2-4-7、2-4-8）、厚生年金と国共済＋地共済では当初数年間100%を超える水準となっているが、各制度とも急激に低下し、2030年度頃をボトムに上昇に転じている。

私学共済については2060年度頃に、厚生年金・国共済＋地共済・国民年金については2070年度頃に100%を超えて積立金を取り崩す状態となっている。

（図表 2-4-7）収支比率の将来見通し



有限均衡期間の最終年度である2105年度の状況を見ると、厚生年金、国共済＋地共済及び私学共済では、収支比率が120%を超え、支出の2割以上を積立金の取崩しにより賄わなければならない状態となっている。最終的に保有する積立金が支出の1年分程度であることを踏まえると、年金制度の安定性を高める観点から、その後の数年間で積立金が枯渇しないための何らかの財政的措置等を検討する必要がある。

(図表 2-4-8) 収支比率の将来見通し

年度	厚生年金	国共済+地共済				私学共済	国民年金
			国共済	地共済			
	%	%	%	%	%	%	
2010	107.2	103.1	110.4	100.8	91.4	89.4	
2015	94.3	98.8	99.9	98.5	82.9	89.0	
2020	82.7	85.8	95.8	82.8	69.1	82.0	
2025	77.9	81.5	91.7	78.5	63.0	78.1	
2030	75.1	80.2	91.5	77.0	61.1	75.5	
2035	77.2	80.7	93.7	77.1	65.4	76.3	
2040	82.7	83.6	99.6	79.4	72.1	80.3	
2045	86.8	84.7	103.8	79.6	79.9	84.7	
2050	89.8	86.2	109.5	80.2	88.8	88.1	
2055	92.6	89.2	114.2	83.1	96.9	90.9	
2060	95.5	93.3	…	…	102.0	93.9	
2065	99.6	98.2	…	…	106.3	97.7	
2070	103.6	102.7	…	…	108.5	101.0	
2075	106.3	106.0	…	…	109.5	102.9	
2080	108.0	108.3	…	…	110.6	103.9	
2085	109.6	111.4	…	…	112.9	104.9	
2090	111.9	116.3	…	…	116.6	106.4	
2095	115.3	122.3	…	…	121.4	108.6	
2100	119.6	129.1	…	…	126.6	111.3	
2105	124.4	136.3	…	…	132.4	113.9	

⑤保険料比率の将来見通し

保険料比率は、「実質的な支出額－国庫・公経済負担」に対する保険料収入の比率である。保険料比率が100%以上であれば、自前で用意しなければならない財源を保険料収入で賄っているが、100%未満になると、運用収入や積立金の取崩し等で賄わなければならない状況にある。

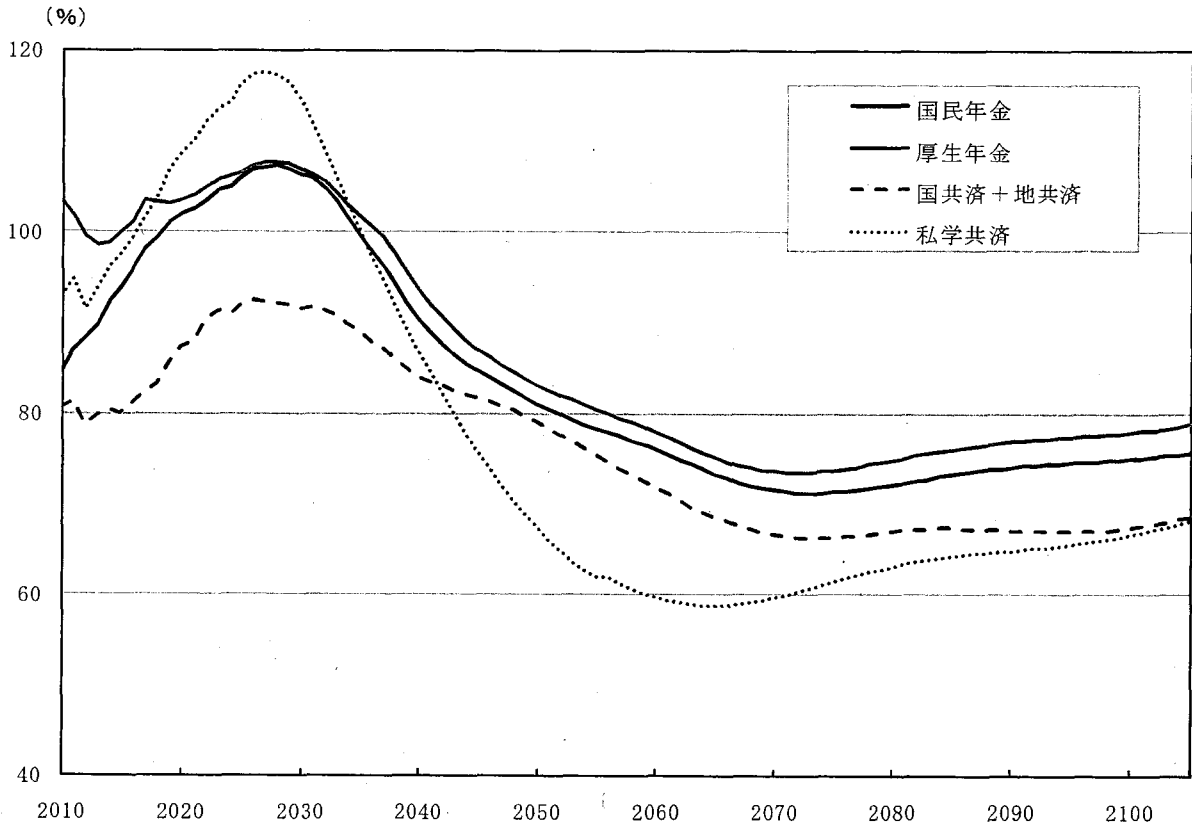
保険料比率の将来見通しをみると(図表 2-4-9、2-4-10)、厚生年金では、2010年度の84.6%から上昇し、2020年度から2030年度代前半にかけて100%を上回る状況となる。その後低下するものの、2070年度頃から若干上昇に転じ2105年度は75.8%と見込まれている。

国共済+地共済では、2010年度の80.8%から上昇するものの、2025年度頃をピークに低下し、2105年度は68.8%と見込まれている。

私学共済では、2010年度の93.0%から上昇し、2020年度頃から2035年度頃にかけて100%を上回っているが、その後急激に低下し、2060年度代には60%を下回る状況となる。2105年度の保険料比率は、国共済+地共済と同程度の68.2%と見込まれている。

国民年金では、2010年度から2035年度頃にかけて概ね100%を上回る状態で推移する。その後低下するものの、2070年度頃から若干上昇に転じ2105年度は78.9%と見込まれている。

(図表 2-4-9) 保険料比率の将来見通し



(図表 2-4-10) 保険料比率の将来見通し

年度	厚生年金 %	国共済+地共済		私学共済 %	国民年金 %	
		国共済 %	地共済 %			
2010	84.6	80.8	79.5	81.2	93.0	103.6
2015	93.9	80.1	85.3	78.5	97.5	100.0
2020	102.1	87.5	86.3	87.9	109.0	103.5
2025	106.0	92.0	90.8	92.5	116.3	106.7
2030	106.5	91.8	90.5	92.2	114.4	107.1
2035	99.9	89.2	87.8	89.6	100.4	101.8
2040	90.5	84.2	82.8	84.6	86.9	93.7
2045	84.7	81.9	80.6	82.3	76.0	87.2
2050	81.0	79.2	78.1	79.5	67.5	83.2
2055	78.4	75.6	77.4	75.0	62.0	80.5
2060	76.1	72.0	59.7	77.9
2065	73.5	68.8	58.8	75.3
2070	71.7	66.9	59.6	73.8
2075	71.4	66.5	61.4	73.9
2080	72.3	67.2	63.2	75.0
2085	73.4	67.5	64.3	76.1
2090	74.2	67.3	64.9	77.0
2095	74.7	67.1	65.5	77.5
2100	75.1	67.6	66.7	78.0
2105	75.8	68.8	68.2	78.9

第3章 前回の平成16年財政再計算結果との比較

1. 前回との比較の際の考え方

平成21年財政検証・財政再計算の際には大きな制度改正が行われていないため、平成16年財政再計算結果との比較を行うことで、前回の財政再計算時からの財政状況等の変化を分析する。

比較に際し、被保険者数・受給者数等の人数や財政指標については、前回と今回の推計値をそのまま比較し、前回からの状況の変化を分析する。

給付費や保険料収入等については、まず、前回と今回の財政見通し上の推計値（名目額）そのものを比較し、前提となっている賃金上昇等の影響も含め、将来見込まれている状況の違いをみる。しかし、異なる経済前提の下で算出された名目額での推計値を単純に比較するだけでは、実質的な規模の変化を捉えることが難しい。そこで、年金数理部会では、前回と今回の財政見通しで示された名目額での推計値を平成21年度価格に換算したものを作成し、それらを比較することで前回からの状況の変化を分析することとする。

2. 基礎年金

基礎年金における老齢基礎年金受給者、拠出金算定対象額、拠出金算定対象者数、拠出金単価について、平成16年財政再計算結果と平成21年財政検証結果の比較をしたものが図表3-2-1である。

前回と今回の推計値を年度ごとに比較すると、老齢基礎年金受給者数は、寿命が延びている影響等で、2010年度以降2080年度まで前回と比べて増加している。増加率は2010年度には1.1%であるが、2040年度には6%を超え、2065年度には7%に達する。その後、この増加率は減少に転じ、2085年度からは老齢基礎年金受給者数は前回の見通しより減少することとなり、2100年度には減少率が7.5%に達している。この状況から、前回の想定より少子化が進んでいる影響がうかがえる。

一方、基礎年金の拠出金算定対象者数は、近年厚生年金の被保険者数が増加している影響もあり、2015年度において前回より1.2%増加している。しかし、2030年度以降は前回に比べて減少し、2100年度には減少率が3割弱にも達している。この状況は少子化の進行度合いの差が反映されたものであるが、算定対象者数は、少子化の進行の影響が受給者数より早い時期からあらわれてくるため、受給者数に比べて大きな減少率になっ

ている。

基礎年金拠出金算定対象額と拠出金単価については、前回・今回とも平成16年度価格で示されており単純な比較が可能であるが、他制度に財政に影響を与える数値であるため、図表3-2-1には平成21年度価格の数値についても掲載している。

基礎年金拠出金算定対象額は、基礎年金受給者の増加に加えて、前回の財政再計算では2010年度にはすでにマクロ経済スライドによる調整が始まっているものと見込んでいたのに対し今回は2012年度から始まることとなっている影響もあり、2015年度には11.7%増加している。しかし、前回2023年度までであったマクロ経済スライドによる調整が、今回は2038年度まで続くこととなることから、この増加率は減少に転じ、2040年度には約8%の減少となっている。2070年度以降は少子化の影響が出てくるためこの減少率は急速に大きくなり、2100年度では21.1%に達している。

拠出金単価は基礎年金算定対象額を算定対象者数で除したものであるため、上記の効果が合わさった形になる。拠出金単価は、2015年度まではマクロ経済スライドの開始年度が遅れた効果が大きく、2015年度で前回に比べ10.3%増加している。しかし2025年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響が大きくこの増加率は減少に転じ、2035年度では拠出金単価は前回よりも減少することとなる。2040年度で4.0%の減少となった後は少子化による拠出金算定対象者数の減少の影響が大きく、2100年度では前回の財政再計算よりも拠出金単価が11.7%増加している。

(図表 3-2-1) 基礎年金における平成 16 年財政再計算との比較

年度	高齢基礎年金受給者数			拠出金算定対象額					
				平成16年度価格			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	
2010	27.6	27.9	1.1	18.1	19.3	6.7	18.1	19.3	6.7
2015	31.3	32.2	2.6	19.1	21.4	11.7	19.1	21.3	11.7
2020	32.9	34.3	4.3	18.8	21.0	11.5	18.8	20.9	11.5
2025	33.1	34.9	5.3	18.3	19.8	8.2	18.2	19.7	8.2
2030	33.3	35.2	5.8	18.3	18.7	1.9	18.2	18.6	1.9
2035	34.1	36.0	5.8	18.8	18.0	△ 4.4	18.7	17.9	△ 4.4
2040	35.1	37.2	6.2	19.6	18.0	△ 7.9	19.5	18.0	△ 7.9
2045	35.1	37.2	5.9	19.8	18.0	△ 8.9	19.7	17.9	△ 8.9
2050	34.6	36.5	5.6	19.5	17.6	△ 9.8	19.4	17.5	△ 9.8
2055	33.5	35.5	6.1	18.8	17.0	△ 9.8	18.8	16.9	△ 9.8
2060	31.9	34.0	6.6	17.9	16.2	△ 9.4	17.9	16.2	△ 9.4
2065	30.2	32.3	7.0	17.0	15.5	△ 9.1	17.0	15.4	△ 9.1
2070	28.6	30.4	6.4	16.1	14.6	△ 9.6	16.1	14.6	△ 9.6
2075	27.0	28.2	4.5	15.3	13.6	△ 11.1	15.2	13.6	△ 11.1
2080	25.6	26.1	2.0	14.5	12.6	△ 13.3	14.4	12.5	△ 13.3
2085	24.3	24.1	△ 0.7	13.7	11.6	△ 15.5	13.7	11.6	△ 15.5
2090	23.0	22.3	△ 3.1	13.0	10.7	△ 17.5	13.0	10.7	△ 17.5
2095	21.8	20.6	△ 5.3	12.3	10.0	△ 19.3	12.3	9.9	△ 19.3
2100	20.7	19.2	△ 7.5	11.7	9.3	△ 21.1	11.7	9.2	△ 21.1
2105		17.8			8.6			8.6	

年度	拠出金算定対象者数			拠出金単価					
				平成16年度価格			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
百万人	百万人	%	円	円	%	円	円	%	
2010	57.2	57.8	0.9	26,407	27,905	5.7	26,328	27,821	5.7
2015	55.7	56.4	1.2	28,642	31,601	10.3	28,556	31,506	10.3
2020	54.6	55.1	1.0	28,768	31,754	10.4	28,682	31,658	10.4
2025	53.1	53.2	0.1	28,648	30,958	8.1	28,562	30,865	8.1
2030	50.7	50.1	△ 1.1	30,078	31,013	3.1	29,988	30,920	3.1
2035	47.1	45.7	△ 2.8	33,246	32,715	△ 1.6	33,146	32,617	△ 1.6
2040	44.0	42.2	△ 4.1	37,121	35,650	△ 4.0	37,009	35,543	△ 4.0
2045	41.3	39.1	△ 5.5	39,822	38,400	△ 3.6	39,703	38,285	△ 3.6
2050	39.3	36.4	△ 7.3	41,382	40,300	△ 2.6	41,258	40,180	△ 2.6
2055	37.5	34.0	△ 9.4	41,857	41,681	△ 0.4	41,731	41,556	△ 0.4
2060	35.7	31.4	△ 12.0	41,882	43,104	2.9	41,756	42,975	2.9
2065	33.8	28.9	△ 14.6	41,964	44,662	6.4	41,838	44,528	6.4
2070	32.1	26.7	△ 16.7	41,969	45,580	8.6	41,843	45,444	8.6
2075	30.5	24.9	△ 18.4	41,780	45,503	8.9	41,655	45,367	8.9
2080	29.2	23.3	△ 20.0	41,416	44,869	8.3	41,291	44,735	8.3
2085	28.0	21.9	△ 22.0	40,835	44,195	8.2	40,713	44,063	8.2
2090	27.0	20.4	△ 24.3	40,122	43,730	9.0	40,002	43,599	9.0
2095	26.1	19.1	△ 26.8	39,401	43,472	10.3	39,282	43,342	10.3
2100	25.3	17.8	△ 29.3	38,678	43,195	11.7	38,562	43,066	11.7
2105		16.8			42,700			42,571	

注 平成21年度価格の数値は、年金数理部会による推計値である。

3. 国民年金

国民年金における第1号被保険者数、第1号被保険者に係る算定対象者数、保険料収入、基礎年金拠出金、年度末積立金について、前回と今回の結果を比較したものが図表3-3-1である。

第1号被保険者数は、厚生年金の被保険者数が増加している影響で前回と比較して直近の2010年度で5.5%減少しており、2015年度には減少率が10%弱になっている。この減少率は、その後少子化の進展の影響度合いの差が出てくるため次第に大きくなり、2100年度には4割弱に達している。また、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数は、第1号被保険者数とほぼ同様の変化となっている。

保険料収入は、一貫して前回に比べ減少している。名目額でみた減少率は年度を追うにつれ少しずつ大きくなる程度であるが、平成21年度価格でみると減少率の増え方が大きくなっており、少子化の進行度合いの差の影響をより明確に捉えることができる。平成21年度価格でみた保険料収入は、保険料が前回の財政再計算から変化していないため、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化と同じ変化を示しており、2100年度で前回に比べ4割弱の減少となっている。

基礎年金拠出金の変化は、第1号被保険者に係る拠出金算定対象者数の変化に拠出金単価の変動の影響が加わることとなる。2010年度では平成21年度価格でみた基礎年金拠出金は前回から2.2%減少しているが、今回マクロ経済スライドの開始年度が遅くなった効果で2015年度には増加に転じている。その後2025年度以降はマクロ経済スライドの調整期間が延びる影響を受け、2040年度には第1号被保険者に係る算定対象者数の減少が17.0%、基礎年金拠出金の減少が19.2%と拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を上回ることとなる。拠出金単価は2060年度以降前回に比べて増加する状況に転じるため、2100年度では算定対象者数の減少が38.5%、基礎年金拠出金の減少が30.7%と、拠出金の減少率が算定対象者数の減少率を大きく下回っている。

平成21年度価格でみた年度末積立金は、一貫して前回よりも減少しており、減少率も2030年度に27.1%まで拡大する。しかし2035年度から2050年度までは基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を上回っており、これに伴い年度末積立金の減少率も小さくなる。2055年度以降は逆に基礎年金拠出金の減少率が保険料収入の減少率を下回るが、積立金の運用利回りの前提を前回の3.2%から4.1%へ引き上げた効果で運用収入が増加しているため、年度末積立金の前回に比べた減少率はおおむね低下していき、2100年度では8.8%の減少となっている。

(図表 3-3-1) 国民年金における平成 16 年財政再計算との比較

年度	第 1 号被保険者数			第 1 号被保険者に係る 拠出金算定対象者数			保険料収入					
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
							平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	百万人	百万人	%	百万人	百万人	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	20.2	19.1	△ 5.5	13.4	12.4	△ 7.5	2.6	2.2	△ 13.2	2.4	2.2	△ 7.6
2015	19.0	17.2	△ 9.8	13.0	11.7	△ 9.5	3.0	2.5	△ 17.4	2.5	2.3	△ 9.9
2020	18.6	16.7	△ 9.9	12.7	11.6	△ 8.4	3.4	2.9	△ 14.8	2.6	2.4	△ 8.5
2025	18.2	16.3	△ 10.2	12.5	11.4	△ 9.1	3.7	3.2	△ 13.9	2.5	2.3	△ 9.3
2030	17.6	15.4	△ 12.4	12.2	10.8	△ 12.1	4.0	3.4	△ 14.9	2.5	2.2	△ 12.2
2035	16.4	13.9	△ 15.6	11.5	9.7	△ 15.4	4.2	3.5	△ 16.5	2.3	2.0	△ 15.4
2040	15.3	12.6	△ 17.4	10.7	8.9	△ 17.0	4.3	3.6	△ 16.5	2.2	1.8	△ 17.1
2045	14.3	11.7	△ 18.4	10.0	8.2	△ 17.8	4.5	3.8	△ 15.6	2.0	1.7	△ 17.9
2050	13.6	10.9	△ 19.6	9.5	7.7	△ 18.9	4.7	4.0	△ 15.1	1.9	1.6	△ 19.0
2055	13.0	10.3	△ 21.1	9.1	7.2	△ 20.4	5.0	4.2	△ 15.1	1.8	1.5	△ 20.5
2060	12.4	9.5	△ 23.5	8.7	6.7	△ 22.8	5.3	4.4	△ 16.0	1.8	1.3	△ 22.9
2065	11.8	8.7	△ 26.1	8.2	6.1	△ 25.4	5.6	4.6	△ 17.2	1.7	1.2	△ 25.5
2070	11.1	8.0	△ 28.1	7.8	5.6	△ 27.5	5.8	4.8	△ 18.0	1.6	1.1	△ 27.6
2075	10.6	7.5	△ 29.6	7.4	5.2	△ 28.9	6.2	5.1	△ 18.0	1.5	1.1	△ 29.0
2080	10.2	7.0	△ 31.0	7.1	4.9	△ 30.2	6.5	5.4	△ 17.9	1.4	1.0	△ 30.3
2085	9.8	6.6	△ 32.7	6.8	4.6	△ 31.8	7.0	5.7	△ 18.2	1.4	0.9	△ 31.9
2090	9.5	6.2	△ 34.8	6.6	4.3	△ 33.9	7.5	6.1	△ 19.1	1.3	0.9	△ 34.0
2095	9.2	5.7	△ 37.2	6.3	4.0	△ 36.2	8.0	6.4	△ 20.5	1.3	0.8	△ 36.3
2100	8.9	5.4	△ 39.5	6.1	3.8	△ 38.5	8.6	6.7	△ 21.7	1.2	0.8	△ 38.5
2105		5.0			3.5			7.2				0.7
年度	基礎年金拠出金						年度末積立金					
	名目額 (再計算結果)			平成21年度価格			名目額 (再計算結果)			平成21年度価格		
	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①	平成16年 財政再計算 ①	平成21年 財政検証 ②	割合 (②-①)/①
	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%	兆円	兆円	%
2010	4.9	4.5	△ 8.2	4.6	4.5	△ 2.2	11.0	10.2	△ 7.2	10.2	10.1	△ 1.2
2015	5.7	5.2	△ 8.2	4.8	4.8	0.1	13.8	10.9	△ 21.3	11.7	10.0	△ 14.2
2020	6.3	5.9	△ 5.6	4.7	4.8	1.4	17.9	13.0	△ 27.3	13.6	10.6	△ 22.0
2025	6.8	6.4	△ 6.4	4.7	4.6	△ 1.5	23.2	16.3	△ 30.0	15.9	11.7	△ 26.2
2030	7.8	6.9	△ 11.6	4.8	4.4	△ 8.7	29.2	20.6	△ 29.4	18.0	13.1	△ 27.1
2035	9.0	7.5	△ 16.9	5.0	4.2	△ 15.9	34.7	25.4	△ 26.9	19.3	14.3	△ 26.0
2040	10.4	8.5	△ 18.7	5.2	4.2	△ 19.2	38.7	29.9	△ 22.6	19.4	14.9	△ 23.1
2045	11.7	9.7	△ 17.3	5.3	4.2	△ 19.5	41.0	33.6	△ 18.0	18.5	14.8	△ 20.1
2050	12.8	10.8	△ 16.0	5.2	4.2	△ 19.8	42.0	36.6	△ 12.9	17.1	14.2	△ 16.9
2055	13.8	11.9	△ 14.2	5.1	4.1	△ 19.6	42.2	39.0	△ 7.7	15.5	13.4	△ 13.6
2060	14.7	12.9	△ 12.4	4.8	3.9	△ 19.5	41.9	40.6	△ 3.1	13.9	12.3	△ 11.0
2065	15.5	13.8	△ 10.7	4.6	3.7	△ 19.6	41.1	41.3	0.4	12.2	11.1	△ 9.6
2070	16.3	14.7	△ 9.8	4.4	3.5	△ 20.3	39.7	40.8	2.7	10.7	9.7	△ 9.3
2075	17.1	15.5	△ 9.7	4.1	3.2	△ 21.8	37.7	39.5	4.7	9.1	8.3	△ 9.4
2080	18.0	16.2	△ 10.1	3.9	3.0	△ 23.7	35.2	37.8	7.1	7.7	7.0	△ 9.0
2085	19.0	17.0	△ 10.6	3.7	2.8	△ 25.5	32.3	35.6	10.3	6.3	5.8	△ 8.1
2090	20.0	17.8	△ 11.0	3.5	2.6	△ 27.3	29.0	33.0	13.8	5.1	4.8	△ 7.1
2095	21.0	18.6	△ 11.4	3.4	2.4	△ 29.0	25.4	29.6	16.2	4.1	3.8	△ 6.9
2100	22.2	19.6	△ 11.7	3.2	2.2	△ 30.7	21.6	25.1	16.1	3.1	2.8	△ 8.8
2105		20.6			2.1			19.5				1.9

注 平成21年度価格は年金数理部会による推計値である。

国民年金の財政指標の見通しを比較すると（図表 3-3-2）、年金扶養比率は、基礎年金全体のものであるが、直近の年度においては差が小さくなっている。しかし少子高齢化の進行度合いの差が次第に大きくなる影響で、2100 年度では前回に比べ 0.3 小さくなっており、より厳しい状況になっている。

直近の状況を見ると、保険料比率は、前回の財政再計算では 2030 年度までおおむね 110%を超えており、支出のうち自前で財源を賄うべき部分より 1 割以上保険料収入が多くなる見通しとなっていた。しかし今回は、前回に比べ保険料収入が減少した一方で基礎年金拠出金が増加しており、保険料比率は 100%を超えているものの、2015 年度から 2020 年度まで前回よりも 10 ポイント以上低下している。収支比率も 2010 年度から 2030 年度まで前回より上昇する見通しとなっており、積立比率は 2015 年度から 2040 年度まで前回に比べ低下している。

その後、2035 年度から 2055 年度まで、マクロ経済スライドの調整期間が延びる影響で保険料比率は前回よりも好転する見通しとなっているが、2060 年以降は再び低下に転じ、2100 年度には前回に比べ 9.2 ポイント低くなっている。

また、積立比率は、前は 2100 年度の、今回は 2105 年度の積立度合を 1 にするまで積立金を活用していることを反映し、2100 年度時点では前回に比べ 0.8 上回っている。

（図表 3-3-2）国民年金の財政指標の平成 16 年財政再計算との比較

年度	年金扶養比率			保険料比率			収支比率			積立比率		
	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差	平成16年 財政再計算	平成21年 財政検証	差
2010	2.4	2.4	0.0	109.9	103.6	△ 6.4	80.4	89.4	9.0	4.5	4.6	0.2
2015	2.0	2.0	△ 0.0	111.2	100.0	△ 11.3	78.8	89.0	10.2	4.9	4.3	△ 0.6
2020	1.9	1.8	△ 0.1	114.9	103.5	△ 11.3	74.9	82.0	7.1	5.8	4.5	△ 1.3
2025	1.8	1.7	△ 0.1	115.9	106.7	△ 9.1	72.4	78.1	5.7	6.9	5.2	△ 1.7
2030	1.8	1.6	△ 0.1	110.8	107.1	△ 3.8	73.7	75.5	1.8	7.7	6.2	△ 1.6
2035	1.6	1.5	△ 0.1	100.6	101.8	1.3	79.0	76.3	△ 2.7	8.1	7.1	△ 1.0
2040	1.5	1.3	△ 0.1	90.3	93.7	3.4	86.5	80.3	△ 6.2	8.0	7.6	△ 0.4
2045	1.4	1.2	△ 0.2	84.3	87.2	2.9	92.2	84.7	△ 7.4	7.6	7.6	△ 0.0
2050	1.3	1.1	△ 0.2	81.2	83.2	2.0	96.2	88.1	△ 8.1	7.2	7.5	0.3
2055	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	80.5	0.2	98.3	90.9	△ 7.5	6.8	7.3	0.5
2060	1.3	1.1	△ 0.2	80.3	77.9	△ 2.4	99.6	93.9	△ 5.7	6.4	7.1	0.7
2065	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	75.3	△ 4.9	101.1	97.7	△ 3.4	6.0	6.7	0.8
2070	1.3	1.0	△ 0.3	80.2	73.8	△ 6.4	102.6	101.0	△ 1.7	5.5	6.3	0.8
2075	1.3	1.0	△ 0.3	80.6	73.9	△ 6.7	103.9	102.9	△ 1.0	5.0	5.8	0.8
2080	1.3	1.0	△ 0.3	81.3	75.0	△ 6.3	105.0	103.9	△ 1.1	4.4	5.3	0.9
2085	1.3	1.0	△ 0.3	82.5	76.1	△ 6.4	105.7	104.9	△ 0.8	3.9	4.8	0.9
2090	1.4	1.1	△ 0.3	84.0	77.0	△ 7.0	106.0	106.4	0.4	3.3	4.3	0.9
2095	1.4	1.1	△ 0.3	85.5	77.5	△ 8.1	106.2	108.6	2.5	2.8	3.7	0.9
2100	1.4	1.1	△ 0.3	87.1	78.0	△ 9.2	106.2	111.3	5.1	2.3	3.0	0.8
2105		1.1			78.9			113.9			2.3	

注 年金扶養比率は、分子を第 1～3 号被保険者数、分母を高齢基礎年金受給者数（みなし基礎年金受給者数を含む）として算出した。